

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月13日

【中間会計期間】 第143期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 新家工業株式会社

【英訳名】 ARAYA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴田龍彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阪口 勉

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阪口 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	22,160	22,851	25,097	47,245	48,312
経常利益	百万円	1,277	1,356	1,276	3,174	2,634
中間(当期)純利益	百万円	451	655	558	1,375	1,236
純資産額	百万円	18,512	20,848	25,130	19,802	22,218
総資産額	百万円	45,389	49,234	53,217	49,488	52,128
1株当たり純資産額	円	308.81	347.91	366.45	329.73	370.13
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	7.54	10.94	9.34	22.27	19.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円					
自己資本比率	%	40.8	42.3	40.9	40.0	42.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	489	98	1,009	1,354	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	251	271	271	611	1,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	316	469	225	299	637
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	6,724	6,570	6,418	7,213	5,883
従業員数	人	831	849	847	838	834
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	9,804	11,130	11,866	21,118	22,598
経常利益	百万円	747	880	814	1,725	1,461
中間(当期)純利益	百万円	463	557	523	968	885
資本金	百万円	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
発行済株式総数	千株	60,453	60,453	60,453	60,453	60,453
純資産額	百万円	14,959	16,785	17,407	15,832	17,889
総資産額	百万円	25,966	28,938	30,276	28,000	30,345
1株当たり純資産額	円	249.53	280.11	293.13	263.66	298.07
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	7.73	9.30	8.76	15.66	14.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円					
1株当たり配当額	円		2.5	3.0	5.0	6.0
自己資本比率	%	57.6	58.0	57.5	56.5	59.0
従業員数	人	363	364	353	355	350

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成18年4月1日付にて、連結子会社であるアラヤ特殊金属株式会社は非連結子会社の日東ステンレス株式会社を吸収合併しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鋼管関連事業	412
自転車関連事業	353
その他事業	29
全社(共通)	53
合計	847

(注) 従業員数は就業人員数です。なお、自転車関連事業には在外子会社の従業員333人を含んでいます。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	353
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数です。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、個人消費も持ち直し、景気は回復基調で推移しました。

このような情勢のなかで、鋼管業界におきましては、公共投資関連の需要は依然低調ながらも、自動車をはじめ各種製造業の需要は堅調に推移しました。当社グループといたしましては引き続き顧客との相互繁栄を図るべく提案型営業に重点を置いた営業活動に注力するとともに、ニッケル高騰によるステンレス素材コイル（鋼帯）の値上げに対して製品の価格は正に努力いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は25,097百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は1,276百万円（同5.9%減）、中間純利益は558百万円（同14.8%減）となりました。

下半期につきましては、製造業向けや民間設備投資関連の需要は堅調に推移すると見込まれますものの、ステンレス素材コイルの大幅な値上げが、ステンレス製品の価格と需要に不安定な影響を及ぼすおそれがあります。

このような状況のもと、より一層品質向上に努め、経済環境の変化に迅速に対応できる柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化に注力し、業績の向上を図ってまいりたいと存じます。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(鋼管関連事業)

普通鋼製品につきましては、上半期を通して自動車・造船・機械などの製造業を中心に、需要は堅調に推移しました。一方、工場・店舗・住宅などの建築分野の需要は、回復の兆しが見られました。しかし、小径角管は主要ユーザーであります鋼製家具・陳列関連メーカーにおいて海外での生産・調達が進み、需要は減少傾向が続きました。また、メーカー紐付化が進み、流通販売量はさらに縮小傾向となりました。2年前から新製品として取り組んでまいりました自動車用シートレール材は、新規受注もあって順調に生産・販売が伸長しており、型鋼の増販につながりました。

ステンレス製品につきましては、デジタル家電・IT関連の設備投資向けの需要は、比較的安定した状況で推移しましたものの、装飾管の主要向先であります建材需要は一段と減少傾向が続き、低調に推移しました。期初よりステンレス原材料でありますニッケル地金が高騰し、鋼管製品等の材料となるステンレス素材コイルも大幅値上げが実施され、採算性維持のためコストアップ吸収に努力するとともに、製品価格は是正にも注力いたしました。その結果、当事業の売上高は24,213百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は1,254百万円（同0.7%減）となりました。

(自転車関連事業)

国内の自転車業界は、春需要が昨年と同様に低調であったにもかかわらず、中国からの輸入自転車は微増し、国内における自転車生産数は減少が続いています。

このような状況のもと、リムメーカーとして中高級品の生産・販売が中心である当社グループは、厳しい状況にあり、安全な高品質製品の供給に努め、海外関係会社を通じてのコストダウンに注力いたしましたが、当事業の売上高は667百万円（前年同期比14.8%減）、営業損失は93百万円（同14.5%損失増）となりました。

(その他事業)

その他事業は、機械設備関連の売上ならびに不動産賃貸収入などです。

自動車部品製造用の輸入機械の販売と自動二輪車用リム製造設備の輸出については、設備投資意欲は強いものの導入計画にやや遅れが生じて、当上半期は大幅な落ち込みとなりました。

不動産賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心に安定した業績となっています。

その結果、当事業の売上高は216百万円（前年同期比51.3%減）、営業利益は144百万円（同33.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,418百万円となり、前中間連結会計期間末より152百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は1,009百万円となり、前中間連結会計期間に比べ911百万円の増加となりました。これは税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ208百万円減少したことや、売上債権の増減により前年同期1,351百万円の資金増加から397百万円の資金減少になったものの、法人税等の支払額が前年同期に比べ650百万円減少したことと、仕入債務の増減により前年同期863百万円の資金減少から1,270百万円の資金増加になったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は271百万円であり、ほぼ前中間連結会計期間並みの資金支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ92百万円増加しましたが、保有社債の償還による収入が100百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は225百万円であり、前中間連結会計期間に比べ資金の支出が244百万円減少しました。これは自己株式の取得による支出が前年同期に比べ151百万円増加しましたが、短期借入金の純増減により前年同期100百万円の資金減少から81百万円の資金増加になったことや、長期借入れによる収入が116百万円あったこと、配当金の支払いが前年同期に比べ89百万円減少したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連事業	8,755	+10.7
自転車関連事業	501	21.0
合計	9,257	+8.4

(注) 金額は平均販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連事業	14,195	+18.0
自転車関連事業	84	0.6
その他事業	12	84.9
合計	14,291	+17.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

鋼管関連事業及び自転車関連事業はいずれも見込生産であって受注生産は行っていません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連事業	24,213	+12.0
自転車関連事業	667	14.8
その他事業	216	51.3
合計	25,097	+9.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和工材株式会社	2,365	10.4	2,873	11.5

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の当中間連結会計期間における研究開発費は68百万円です。また、事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び金額は以下のとおりです。

- (1) 鋼管関連事業…………… 高強度・高耐蝕性を有する素材を用いた製品開発に取り組んでいます。そのうち非鉄の分野では、型鋼製品についてチタン素材のアングル製品の開発・試作を終え、当期より販売を開始しています。今後さらに、チタン素材によるチャンネルやフラットバー等の製品開発をめざしています。また、鋼管製品においても、高耐蝕性を有するフェライト系ステンレス鋼鋼管の開発を進めており、現在は試作造管を終え、耐蝕性試験や仕上り表面等の評価検証を行っています。
型鋼の分野においては、ロール成形技術とプレス加工との複合技術化ラインによる自動車用シート部材の量産を実現していますが、多様化してきた同製品に対する顧客ニーズに対応するべく、ロングレールや100kgハイテン鋼を使用した製品の生産をめざし、設備面の研究を進めています。加えて、この自動車用シート部材の生産技術を生かした発展的応用製品として、建材・鋼製家具分野等の製品開発にも取り組んでいます。
当事業に係る研究開発費は45百万円です。
- (2) 自転車関連事業……… マウンテンバイクレースなど、よりハードな使用に耐え得る高強度・高性能をもつ軽合金溶接リムの研究開発を行っています。
これまで国内生産を中心としてきた中級品・高級品のリムについて、高品質を維持しつつ海外生産(インドネシアのグループ会社)に移管するため、引き続き現地の実情に適合した生産設備等の研究に取り組んでいます。
当事業に係る研究開発費は10百万円です。
- (3) その他事業…………… 自社開発しました自動研磨機用フラップホイルの製造システムにより、フラップホイルの量産を行っていますが、ステンレス鋼管研磨品の品質向上とコスト削減のため、より高品質で耐久性のあるフラップホイルの開発に取り組んでいます。
車椅子用ホイルにおいて、上り坂での逆走防止、下り坂での徐行が可能となる多機能ハブの研究開発を進めており、改良も重ねて最終的なテスト段階にあります。
当事業に係る研究開発費は11百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	60,453,268	60,453,268	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	60,453,268	60,453,268		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		60,453		3,940		4,155

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	2,978	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,971	4.91
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-1	2,711	4.48
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,670	4.41
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,426	4.01
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,296	3.79
加賀商工有限会社	石川県加賀市大聖寺耳聞山町71-1	2,101	3.47
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,652	2.73
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	1,483	2.45
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	1,403	2.32
計		22,692	37.53

(注) 所有株式数については千株未満を、その割合については小数点以下第三位をそれぞれ切り捨てて表示しています。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,067,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,094,000	59,094	
単元未満株式	普通株式 292,268		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,453,268		
総株主の議決権		59,094	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式634株が含まれています。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新家工業株式会社	大阪市中央区 南船場二丁目12番12号	1,067,000		1,067,000	1.7
計		1,067,000		1,067,000	1.7

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	331	326	296	297	295	290
最低(円)	314	294	247	265	273	263

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		4,345		4,816		4,382	
受取手形及び売掛金	4	18,248		20,785		20,193	
有価証券		2,225		1,602		1,501	
たな卸資産		6,475		6,919		6,100	
その他		914		980		808	
貸倒引当金		220		390		262	
流動資産合計		31,989	65.0	34,713	65.2	32,723	62.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物及び構築物		2,059		2,026		2,057	
機械装置及び運搬具		2,017		2,202		1,934	
土地		4,453		4,486		4,453	
建設仮勘定		68		108		155	
その他		167	8,766	165	8,990	154	8,756
2 無形固定資産			12		11		10
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	7,749		8,823		9,944	
その他		1,509		1,451		1,467	
貸倒引当金		792	8,467	773	9,502	773	10,638
固定資産合計		17,245	35.0	18,503	34.8	19,405	37.2
資産合計		49,234	100.0	53,217	100.0	52,128	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	4	13,905		16,322		14,817	
短期借入金	2	5,902		5,919		5,810	
未払法人税等		455		501		364	
その他	4	1,295		1,534		1,336	
流動負債合計		21,558	43.8	24,277	45.6	22,329	42.8
固定負債							
長期借入金				177		81	
退職給付引当金		1,834		1,489		1,671	
役員退職引当金		273		280		294	
その他		1,537		1,861		2,202	
固定負債合計		3,645	7.4	3,809	7.2	4,250	8.2
負債合計		25,203	51.2	28,086	52.8	26,579	51.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,182	6.5			3,330	6.4
(資本の部)							
資本金		3,940	8.0			3,940	7.5
資本剰余金		4,155	8.4			4,155	8.0
利益剰余金		10,532	21.4			10,963	21.0
その他有価証券 評価差額金		2,699	5.5			3,633	7.0
為替換算調整勘定		429	0.9			422	0.8
自己株式		49	0.1			51	0.1
資本合計		20,848	42.3			22,218	42.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		49,234	100.0			52,128	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,940	7.4		
2 資本剰余金				4,155	7.8		
3 利益剰余金				11,270	21.2		
4 自己株式				205	0.4		
株主資本合計				19,161	36.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,025	5.7		
2 繰延ヘッジ損益				7	0.0		
3 為替換算調整勘定				417	0.8		
評価・換算差額等 合計				2,600	4.9		
少数株主持分				3,368	6.3		
純資産合計				25,130	47.2		
負債純資産合計				53,217	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			22,851	100.0		25,097	100.0		48,312	100.0
売上原価			18,791	82.2		21,010	83.7		40,209	83.2
売上総利益			4,060	17.8		4,087	16.3		8,102	16.8
販売費及び一般管理費	1		2,660	11.7		2,780	11.1		5,365	11.1
営業利益			1,399	6.1		1,306	5.2		2,736	5.7
営業外収益										
受取利息			7			7			13	
受取配当金			49			60			78	
仕入割引			11			13			22	
雑収入			33	101	0.4	42	124	0.5	62	177
営業外費用										
支払利息			29			36			59	
売上割引			4			7			10	
退職給付の会計基準 変更時差異償却			61			61			123	
原価差額の 原価外処理額			33			28			55	
雑支出			15	144	0.6	20	154	0.6	30	279
経常利益			1,356	5.9		1,276	5.1		2,634	5.5
特別利益										
固定資産売却益	2		0			2			0	
貸倒引当金戻入額			21	21	0.1	2	2	0.0	18	18
特別損失										
固定資産除却損	3		2			2			21	
固定資産売却損	4		2						2	
貸倒引当金繰入額			4	0.0		111	114	0.5	21	45
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,373	6.0		1,164	4.6		2,608	5.4
法人税、住民税及び 事業税			448			490			908	
法人税等調整額			115	564	2.4	12	502	2.0	173	1,081
少数株主利益			153	0.7		102	0.4		290	0.6
中間(当期)純利益			655	2.9		558	2.2		1,236	2.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,155		4,155
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,155		4,155
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,216		10,216
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		655	655	1,236	1,236
利益剰余金減少高					
配当金		299		449	
役員賞与		40	339	40	489
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,532		10,963

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,940	4,155	10,963	51	19,007
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			209		209
役員賞与(注)			41		41
中間純利益			558		558
自己株式の取得				154	154
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	307	154	153
平成18年9月30日残高(百万円)	3,940	4,155	11,270	205	19,161

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,633		422	3,211	3,330	25,549
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						209
役員賞与(注)						41
中間純利益						558
自己株式の取得						154
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	608	7	4	610	38	572
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	608	7	4	610	38	418
平成18年9月30日残高(百万円)	3,025	7	417	2,600	3,368	25,130

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,373	1,164	2,608
減価償却費		255	256	529
有形固定資産除却損		2	1	16
有形固定資産売却損		2		2
有形固定資産売却益		0	2	0
貸倒引当金の増減額 (減少：)		21	110	1
退職給付引当金の増減額 (減少：)		91	183	259
役員退職引当金の増減額 (減少：)		14	14	35
受取利息及び受取配当金		56	68	91
支払利息		29	36	59
売上債権の増減額 (増加：)		1,351	397	583
たな卸資産の増減額 (増加：)		677	815	297
仕入債務の増減額 (減少：)		863	1,270	37
未払消費税等の増減額 (減少：)		77	33	45
役員賞与の支払額		47	49	47
その他		30	141	73
小計		1,162	1,416	2,040
利息及び配当金の受取額		61	75	104
利息の支払額		26	33	58
法人税等の支払額		1,098	448	1,648
営業活動による キャッシュ・フロー		98	1,009	437

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の 取得による支出		35	12	646
投資有価証券の 売却による収入		130	0	130
保有社債の 償還による収入			100	
有形固定資産の 取得による支出		242	335	464
有形固定資産の 売却による収入		0	4	0
無形固定資産の 取得による支出		0	0	2
貸付に伴う支出		117	43	154
貸付金回収に伴う収入		32	29	61
その他		39	14	53
投資活動による キャッシュ・フロー		271	271	1,128
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		100	81	197
長期借入による収入			116	81
配当金の支払額		298	209	447
少数株主への 配当金の支払額		68	60	68
自己株式の取得による支出		2	154	5
その他			0	
財務活動による キャッシュ・フロー		469	225	637
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		642	514	1,329
現金及び現金同等物の 期首残高		7,213	5,883	7,213
非連結子会社の合併による 現金及び現金同等物の増加額			20	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,570	6,418	5,883

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 子会社6社のうち、アラヤ特殊金属株式会社及びP.T.パブリック アラヤ インドネシアの2社を連結の範囲に含めています。 また、大栄鋼業株式会社、株式会社アラヤ工機、株式会社新家開発及び日東ステンレス株式会社の4社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも僅少であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いています。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 子会社5社のうち、アラヤ特殊金属株式会社及びP.T.パブリック アラヤ インドネシアの2社を連結の範囲に含めています。 また、大栄鋼業株式会社、株式会社アラヤ工機、株式会社新家開発の3社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも僅少であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いています。 なお、平成18年4月1日付で、非連結子会社日東ステンレス株式会社は、連結子会社アラヤ特殊金属株式会社と合併しています。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 子会社6社のうち、アラヤ特殊金属株式会社及びP.T.パブリック アラヤ インドネシアの2社を連結の範囲に含めています。 また、大栄鋼業株式会社、株式会社アラヤ工機、株式会社新家開発及び日東ステンレス株式会社の4社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いています。</p>								
<p>(2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社4社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社3社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社4社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。</p>								
<p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="86 1400 483 1489"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P.T.パブリック アラヤ インドネシア</td> <td>6月30日()</td> </tr> </tbody> </table> <p>()連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	P.T.パブリック アラヤ インドネシア	6月30日()	<p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(3) 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="922 1400 1319 1489"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P.T.パブリック アラヤ インドネシア</td> <td>12月31日()</td> </tr> </tbody> </table> <p>()連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	P.T.パブリック アラヤ インドネシア	12月31日()
会社名	中間決算日									
P.T.パブリック アラヤ インドネシア	6月30日()									
会社名	決算日									
P.T.パブリック アラヤ インドネシア	12月31日()									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。 デリバティブ 時価法により評価しています。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法により評価しています。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 ... 7年～50年 機械装置及び運搬具 ... 4年～14年 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職引当金</p> <p>同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引 外貨建外国債券の元本相当額</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しています。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しています。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引 外貨建外国債券の元本相当額</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しています。</p>
<p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が20百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,769百万円です。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は15,483百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は15,511百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は15,255百万円です。
2 担保資産は次のとおりです。 投資有価証券 108百万円 担保付債務は次のとおりです。 短期借入金 27百万円	2	2
3 受取手形割引高は490百万円です。	3	3 受取手形割引高は140百万円です。
4	4 中間連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 1,055百万円 支払手形 469百万円 設備関係 20百万円 (流動負債「その他」に含む)	4

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な科目	1 販売費及び一般管理費の主な科目	1 販売費及び一般管理費の主な科目
(1) 発送配達費 965百万円	(1) 発送配達費 1,044百万円	(1) 発送配達費 1,980百万円
(2) 従業員給料手当 534百万円	(2) 従業員給料手当 545百万円	(2) 従業員給料手当 1,068百万円
(3) 退職給付引当金 繰入額 68百万円	(3) 退職給付引当金 繰入額 70百万円	(3) 退職給付引当金 繰入額 136百万円
(4) 役員退職引当金 繰入額 21百万円	(4) 役員退職引当金 繰入額 17百万円	(4) 役員退職引当金 繰入額 42百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 0百万円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 2百万円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 0百万円
3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1百万円	3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1百万円	3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 その他(工具・器具・備品) 4百万円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 土地 2百万円	4	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 土地 2百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	60,453,268			60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	535,241	534,193	1,800	1,067,634

(注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加4,193株、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式を取得したことによる増加530,000株です。

2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買増し請求による減少1,800株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	209百万円	3円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	178百万円	3円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 4,345百万円 有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 1,624百万円 フリー・ファイナンス・ファン ド 600百万円 現金及び現金同等物 6,570百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 4,816百万円 有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 1,301百万円 フリー・ファイナンス・ファン ド 300百万円 現金及び現金同等物 6,418百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 4,382百万円 有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 1,100百万円 フリー・ファイナンス・ファン ド 400百万円 現金及び現金同等物 5,883百万円
	2. 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に連結子会社アラヤ特殊金属株式会社と合併した非連結子会社日東ステンレス株式会社より引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりです。 ・ 合併により引き継いだ資産・負債 流動資産 209百万円 固定資産 64百万円 資産合計 273百万円 流動負債 251百万円	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>244</td> <td>97</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21</td> <td>8</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265</td> <td>105</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	244	97	147	無形固定資産 (ソフトウェア)	21	8	12	合計	265	105	159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>305</td> <td>112</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>25</td> <td>13</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341</td> <td>126</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 機械装置及び運搬具	10	0	10	その他 (工具、器具及び備品)	305	112	192	無形固定資産 (ソフトウェア)	25	13	12	合計	341	126	214	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>288</td> <td>86</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>25</td> <td>10</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313</td> <td>97</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	288	86	201	無形固定資産 (ソフトウェア)	25	10	14	合計	313	97	215
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	244	97	147																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	21	8	12																																																			
合計	265	105	159																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
有形固定資産 機械装置及び運搬具	10	0	10																																																			
その他 (工具、器具及び備品)	305	112	192																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	25	13	12																																																			
合計	341	126	214																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	288	86	201																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	25	10	14																																																			
合計	313	97	215																																																			
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が当該残高及び有形固定資産の中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																				
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 43百万円 1年超 116百万円 合計 159百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 57百万円 1年超 156百万円 合計 214百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 55百万円 1年超 160百万円 合計 215百万円																																																				
(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が当該残高及び有形固定資産の中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 36百万円 (2) 減価償却費相当額 36百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 29百万円 (2) 減価償却費相当額 29百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 62百万円 (2) 減価償却費相当額 62百万円																																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,352百万円	6,889百万円	4,537百万円
(2) 債券(社債)	616百万円	620百万円	4百万円
(3) その他	95百万円	113百万円	18百万円
計	3,063百万円	7,623百万円	4,560百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社株式 112百万円

その他有価証券

非上場株式 13百万円
マネー・マネージメント・ファンド 1,624百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド 600百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,776百万円	7,876百万円	5,100百万円
(2) 債券(社債)	728百万円	715百万円	13百万円
(3) その他	96百万円	118百万円	22百万円
計	3,601百万円	8,710百万円	5,109百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社株式 90百万円

その他有価証券

非上場株式 22百万円
マネー・マネージメント・ファンド 1,301百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド 300百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,754百万円	8,891百万円	6,136百万円
(2) 債券(社債)	821百万円	795百万円	26百万円
(3) その他	96百万円	122百万円	26百万円
計	3,672百万円	9,809百万円	6,136百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式 112百万円

その他有価証券

非上場株式 22百万円
マネー・マネージメント・ファンド 1,100百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド 400百万円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	鋼管関連事業 (百万円)	自転車 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,622	784	444	22,851		22,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			21	21	(21)	
計	21,622	784	466	22,872	(21)	22,851
営業費用	20,358	865	249	21,473	(21)	21,451
営業利益	1,264	81	216	1,399	()	1,399

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鋼管関連事業 (百万円)	自転車 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,213	667	216	25,097		25,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	21	21	(21)	
計	24,213	668	238	25,119	(21)	25,097
営業費用	22,958	761	93	23,812	(21)	23,790
営業利益	1,254	93	144	1,306	()	1,306

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鋼管関連事業 (百万円)	自転車 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,834	1,527	950	48,312		48,312
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	42	43	(43)	
計	45,834	1,528	992	48,355	(43)	48,312
営業費用	43,317	1,749	551	45,618	(43)	45,575
営業利益	2,517	221	441	2,736	()	2,736

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しています。

2 各事業の主な製品

(1) 鋼管関連事業.....普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型钢、精密加工品

(2) 自転車関連事業.....自転車用リム、自動二輪車用リム

(3) その他事業.....機械及び同部品、不動産の賃貸等

3 会計方針の変更

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業費用が鋼管関連事業18百万円、自転車関連事業0百万円、その他事業0百万円、全体で20百万円が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 347.91円	1株当たり純資産額 366.45円	1株当たり純資産額 370.13円
1株当たり 中間純利益金額 10.94円	1株当たり 中間純利益金額 9.34円	1株当たり 当期純利益金額 19.94円
潜在株式がないので、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益金額は記載 していません。	潜在株式がないので、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益金額は記載 していません。	潜在株式がないので、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額は記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)		25,130	
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)		3,368	
(うち少数株主持分 (百万円))	()	(3,368)	()
普通株式に係る中間期末の 純資産額(百万円)		21,761	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通 株式の数(千株)		59,385	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	655	558	1,236
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			41
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(41)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	655	558	1,194
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,930	59,828	59,925

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当社が保有する投資有価証券の一部について、公開買付けが開始されています。当社は、平成18年11月17日開催の取締役会において、これに応じることを決議し、下記のとおり投資有価証券売却益が発生する見込みとなりました。</p> <p>当該事象の内容</p> <p>(1)売却予定株式：住商リース株式会社</p> <p>(2)売却予定先：住友商事株式会社</p> <p>当該事象の損益に与える影響額： 平成19年3月期において、特別利益の投資有価証券売却益として297百万円を計上する予定です。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,519		3,382		3,331	
受取手形	4	2,751		2,512		2,778	
売掛金		4,885		6,575		5,305	
有価証券		2,225		1,602		1,501	
たな卸資産		2,922		2,527		2,720	
その他		487		407		397	
貸倒引当金		9		10		9	
流動資産合計		16,782	58.0	16,997	56.1	16,025	52.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物		856		855		890	
機械及び装置		1,811		1,810		1,729	
土地		806		806		806	
その他		290		342		316	
計		3,764		3,814		3,741	
2 無形固定資産		2		2		2	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	7,961		9,042		10,142	
その他		430		422		437	
貸倒引当金		3		2		3	
計		8,388		9,462		10,576	
固定資産合計		12,156	42.0	13,278	43.9	14,320	47.2
資産合計		28,938	100.0	30,276	100.0	30,345	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	4	2,766		2,788		2,791	
買掛金		1,969		2,532		2,014	
短期借入金		2,774		2,796		2,652	
未払法人税等		288		206		181	
その他	4	987		1,166		912	
流動負債合計		8,786	30.4	9,489	31.3	8,552	28.2
固定負債							
繰延税金負債				1,525		1,867	
退職給付引当金		1,623		1,318		1,481	
役員退職引当金		218		213		232	
その他		1,523		321		321	
固定負債合計		3,366	11.6	3,379	11.2	3,903	12.8
負債合計		12,152	42.0	12,868	42.5	12,455	41.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		3,940	13.6			3,940	13.0
1 資本準備金		4,155				4,155	
2 その他資本剰余金		0				0	
資本剰余金合計		4,155	14.4			4,155	13.7
利益剰余金							
1 利益準備金		860				860	
2 任意積立金		3,959				3,959	
3 中間(当期)未処分利益		1,227				1,406	
利益剰余金合計		6,047	20.9			6,225	20.5
その他有価証券 評価差額金		2,691	9.3			3,619	11.9
自己株式		49	0.2			51	0.1
資本合計		16,785	58.0			17,889	59.0
負債資本合計		28,938	100.0			30,345	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,940	13.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,155			
(2) その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計				4,155	13.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				860			
(2) その他利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金				202			
別途積立金				4,250			
繰越利益剰余金				1,196			
利益剰余金合計				6,509	21.5		
4 自己株式				205	0.6		
株主資本合計				14,400	47.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,014	9.9		
2 繰延ヘッジ損益				7	0.0		
評価・換算差額等 合計				3,006	9.9		
純資産合計				17,407	57.5		
負債純資産合計				30,276	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			11,130	100.0		11,866	100.0		22,598	100.0
売上原価			9,321	83.7		10,061	84.8		19,148	84.7
売上総利益			1,809	16.3		1,804	15.2		3,450	15.3
販売費及び一般管理費			987	8.9		1,052	8.9		1,985	8.8
営業利益			822	7.4		752	6.3		1,464	6.5
営業外収益	1		180	1.6		186	1.6		235	1.0
営業外費用	2		122	1.1		124	1.0		237	1.0
経常利益			880	7.9		814	6.9		1,461	6.5
特別利益	3					2	0.0			
特別損失	4		2	0.0		2	0.0		21	0.1
税引前中間 (当期)純利益			877	7.9		813	6.9		1,440	6.4
法人税、住民税及び 事業税		289			203			487		
法人税等調整額		30	320	2.9	86	289	2.5	67	554	2.5
中間(当期)純利益			557	5.0		523	4.4		885	3.9
前期繰越利益			670						670	
中間配当額									149	
中間(当期)未処分 利益			1,227						1,406	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,940	4,155	0	4,155
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	3,940	4,155	0	4,155

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	860	209	3,750	1,406	6,225	51	14,270	
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		6		6				
別途積立金の積立(注)			500	500				
剰余金の配当(注)				209	209		209	
役員賞与(注)				30	30		30	
中間純利益				523	523		523	
自己株式の取得						154	154	
自己株式の処分						0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		6	500	209	284	154	130	
平成18年9月30日残高(百万円)	860	202	4,250	1,196	6,509	205	14,400	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,619		3,619	17,889
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				209
役員賞与(注)				30
中間純利益				523
自己株式の取得				154
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	605	7	612	612
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	605	7	612	482
平成18年9月30日残高(百万円)	3,014	7	3,006	17,407

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。 デリバティブ 時価法により評価しています。 たな卸資産 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物..... 7年～50年 機械装置...12年～14年 無形固定資産 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引 外貨建外国債券の元本相当額</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引 外貨建外国債券の元本相当額</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しています。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示していません。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しています。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が14百万円減少しています。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。従来「資本の部」の合計に相当する金額は17,414百万円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(貸借対照表) 「繰延税金負債」は、前中間期まで固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において負債純資産合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間期末の「繰延税金負債」の金額は1,202百万円です。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は13,759百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は13,605百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は13,461百万円です。
2 担保資産は次のとおりです。 投資有価証券 108百万円 (同上に対する保証債務額 34百万円)	2	2
3 他社の銀行に対する債務に対し、下記の保証を行っています。 P.T.パブリック アラヤ インドネシア (1,967千米ドル) 224百万円	3 他社の銀行に対する債務に対し、下記の保証を行っています。 P.T.パブリック アラヤ インドネシア 426百万円 当該保証は外貨建によるもの(2,782千米ドル)が含まれています。	3 他社の銀行に対する債務に対し、下記の保証を行っています。 P.T.パブリック アラヤ インドネシア 386百万円 当該保証は外貨建によるもの(2,357千米ドル)が含まれています。
4	4 中間期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の当中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれています。 受取手形 421百万円 支払手形 449百万円 設備関係 20百万円 (流動負債「その他」を含む)	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 1百万円	受取利息 2百万円	受取利息 3百万円
受取配当金 147百万円	受取配当金 150百万円	受取配当金 175百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 11百万円	支払利息 12百万円	支払利息 22百万円
売上割引 0百万円	売上割引 0百万円	売上割引 0百万円
退職給付の 会計基準変更時 差異償却 原価差額の 原価外処理額 33百万円	退職給付の 会計基準変更時 差異償却 原価差額の 原価外処理額 28百万円	退職給付の 会計基準変更時 差異償却 原価差額の 原価外処理額 55百万円
3	3 特別利益の主要項目	3
	固定資産売却益 機械及び装置 2百万円	
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産除却損 機械及び装置 1百万円	固定資産除却損 機械及び装置 1百万円	固定資産除却損 建物 1百万円 機械及び装置 10百万円 その他 (構築物) 4百万円 その他 (工具・器具・ 備品) 4百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 198百万円	有形固定資産 195百万円	有形固定資産 412百万円
無形固定資産 0百万円	無形固定資産 0百万円	無形固定資産 1百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	535,241	534,193	1,800	1,067,634

(注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加4,193株、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式を取得したことによる増加530,000株です。

2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買増し請求による減少1,800株です。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>76</td> <td>8</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21</td> <td>8</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97</td> <td>17</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	76	8	67	無形固定資産 (ソフトウェア)	21	8	12	合計	97	17	80	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>146</td> <td>34</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>25</td> <td>13</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172</td> <td>48</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	146	34	111	無形固定資産 (ソフトウェア)	25	13	12	合計	172	48	123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>146</td> <td>19</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>25</td> <td>10</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172</td> <td>30</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	146	19	126	無形固定資産 (ソフトウェア)	25	10	14	合計	172	30	141
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	76	8	67																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	21	8	12																																															
合計	97	17	80																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	146	34	111																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	25	13	12																																															
合計	172	48	123																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	146	19	126																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	25	10	14																																															
合計	172	30	141																																															
<p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が当該残高及び有形固定資産の中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が当該残高及び有形固定資産の中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年内	20百万円	1年超	60百万円	合計	80百万円	(1) 支払リース料	5百万円	(2) 減価償却費相当額	5百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	34百万円	1年超	88百万円	合計	123百万円	(1) 支払リース料	17百万円	(2) 減価償却費相当額	17百万円	<p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	34百万円	1年超	106百万円	合計	141百万円	(1) 支払リース料	18百万円	(2) 減価償却費相当額	18百万円																		
1年内	20百万円																																																	
1年超	60百万円																																																	
合計	80百万円																																																	
(1) 支払リース料	5百万円																																																	
(2) 減価償却費相当額	5百万円																																																	
1年内	34百万円																																																	
1年超	88百万円																																																	
合計	123百万円																																																	
(1) 支払リース料	17百万円																																																	
(2) 減価償却費相当額	17百万円																																																	
1年内	34百万円																																																	
1年超	106百万円																																																	
合計	141百万円																																																	
(1) 支払リース料	18百万円																																																	
(2) 減価償却費相当額	18百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 280.11円	1株当たり純資産額 293.13円	1株当たり純資産額 298.07円
1株当たり 中間純利益金額 9.30円	1株当たり 中間純利益金額 8.76円	1株当たり 当期純利益金額 14.27円
潜在株式がないので、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益金額は記載 していません。	潜在株式がないので、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益金額は記載 していません。	潜在株式がないので、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額は記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)		17,407	
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)			
普通株式に係る中間期末の 純資産額(百万円)		17,407	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通 株式の数(千株)		59,385	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	557	523	885
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			30
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(30)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	557	523	855
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,930	59,828	59,925

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社が保有する投資有価証券の一部について、公開買付けが開始されています。当社は、平成18年11月17日開催の取締役会において、これに応じることを決議し、下記のとおり投資有価証券売却益が発生する見込みとなりました。</p> <p>当該事象の内容 (1)売却予定株式：住商リース株式会社 (2)売却予定先：住友商事株式会社</p> <p>当該事象の損益に与える影響額： 平成19年3月期において、特別利益の投資有価証券売却益として297百万円を計上する予定です。</p>	

(2) 【その他】

第143期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）中間配当につきましては、平成18年11月17日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 178百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月11日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第142期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成18年10月11日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

新家工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新家工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

新家工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新家工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

新家工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新家工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

新家工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第143期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新家工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。